

未来を担う再生可能エネルギーを インフラ整備で支え、SDGs 達成に貢献

大林道路では、創業以来培ってきた土木・建築工事の技術力・ノウハウを活かして、持続可能な社会を構築するインフラを整備しています。

関連するSDGs



技術とノウハウで貢献するSDGs

当社では、企業理念において「豊かな生活環境の創造」を掲げています。近年における豊かな生活環境とは、持続可能な社会の構築に他なりません。国連ではSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、国際目標として世界中の国々に取り組むことが求められています。

当社は事業活動を通じ「豊かな生活環境を創造する」ことでSDGs達成に貢献しています。創業以来90年にわたり、自然環境と向き合いインフラ整備を進めてきましたが、その中で積みあげてきた土木工事、建築工事の技術力やノウハウは、再生可能エネルギーの設備建設工事に活かすことができます。そして、こうした設備は、SDGs達成に向けて重要な土台になると考えています。

取引先とともに進める太陽光発電所の建設

2012年に施行されたFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を契機に太陽光発電所建設工事の需要が高まりました。当社は、2012年から太陽光発電所建設工事を手掛け、これまでに全国110カ所に設置しました。大規模な太陽光発電所は、広大な敷地に建設するため自然の影響を受けやすく、その土地の性状や環境を踏まえたうえで工事を進めなければなりません。当社は、土木工事で培ってきたノウハウを活かし、建設場所に適した技術や材料を使用して、造成や基礎架台工事を行うことができます。そうした技術

力や安全性への知見を取引先から評価いただき、太陽光発電所建設工事の施工実績を増やしてきました。

福島県長井太陽光発電所および横峯太陽光発電所建設工事(4.72MW)では、設計から施工までトータルで管理。パネルの配置計画から場内管理道路、PCS※の基礎配置に至る全ての設計を手掛け、約6カ月の工期で竣工しました。通常、同規模の施工には8カ月程度の工期がかかりますが、全て自社設計だったため品質を担保したうえでの工期短縮が可能となり、さらに重機の稼働などによる環境への影響も低減することができました。また、新潟県四ツ郷屋地区での太陽光発電所建設工事(55.6MW)では、周辺道路の整備に加え、街路灯や防犯カメラ設置・老朽化した公民館の建て替えなど、地域の方が安全・安心かつ笑顔で過ごせる環境も提供しました。

※ PCS(Power Conditioning System)：太陽電池、燃料電池などで発電される直流電気を日常で使用される交流電気に変換する装置

メガソーラー

工事実績

110件

北海道支店 5件	北信越支店 1件	中国支店 8件
東北支店 7件	中部支店 15件	四国支店 13件
関東支店 29件	大阪支店 12件	九州支店 20件

総発電規模 約620MW

「水素社会」実現に寄与

2015年からは水素ステーションの建築工事も担っています。

水素は、枯渇することなく、CO₂や大気汚染物質を全く排出しない、次世代のエネルギーです。日本政府は世界に先駆けて水素社会の実現に向け、2017年に「水素基本戦略」を発表。自動車やバスなどの燃料、家庭・オフィスにおけるエネルギーとしての活用を推進しています。特に、FCV（燃料電池自動車）の普及とその燃料となる水素を供給する水素ステーションの整備に官民あげて取り組んでいます。政府は2020年までにFCVを4万台、2025年までに20万台の普及

をめざしています。これらを実現させるため、2018年12月末時点で首都圏・名古屋・大阪を中心に100カ所ある水素ステーションを2020年度までに160カ所、2025年度までに320カ所を整備することを政府目標としており、水素供給インフラ整備の需要は加速します。当社は、国内唯一の液化水素メーカーである岩谷産業株式会社が運営する水素ステーションの建築工事に携わり、2019年までに10カ所の施設を整備しました。

国際社会において、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが推進されている中、再生可能エネルギーが今まで以上に重要視されることは間違いありません。当社では、今後も安全で信頼性のある工事を提供し、持続可能な社会を構築するさまざまなインフラ整備を行うことで、環境やエネルギー資源といった社会の課題解決にも貢献していきます。

水素
ステーション

工事実績

10カ所

1. 埼玉県戸田市
2. 山口県周南市
3. 愛知県刈谷市
4. 滋賀県大津市
5. 山梨県甲府市
6. 大阪市城東区
7. 大阪市住之江区
8. 名古屋市熱田区
9. 新潟市中央区
10. 和歌山県和歌山市
(ほか、4カ所建設中
[2019年12月現在])



SDGsは「誰一人として取り残さない」ことを誓う2030年を年限とする国際目標です。道路という重要な社会インフラを整備し、人々の暮らしを豊かにする当社の事業活動は、まさにSDGsの理念と合致するものです。今後もSDGs達成に貢献すべく、積極的に事業を続けていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

